

平成 27 年度の経済動向について（内閣府年央試算）

平成 27 年 7 月 22 日
内 閣 府

我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、デフレ脱却と経済再生に向けた大きな前進がみられる。足下では、景気回復が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付くという経済の「好循環」が着実に回り始めている。こうした中で、景気は緩やかな回復基調にある。

また、昨年末以降の原油価格の下落等により、我が国の交易条件は改善し、実質所得の大幅な増加に寄与している。消費者物価は原油価格下落の影響により、前年比でみた上昇率が鈍化しているが、国内で生産される財・サービス全体の価格を表す GDP デフレーター上昇率（消費税率引上げの影響を除く）は明確なプラスとなっている。地方経済については、消費の回復には地域ごとにばらつきがみられるものの、雇用・所得面での改善が波及しつつある。

今後については、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を具体化する平成 26 年度補正予算及び平成 27 年度予算の着実な実行や賃金上昇を定着させ投資を促進させるための環境整備の取組等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

以上を踏まえ、平成 27 年度の GDP 成長率は、実質で 1.5%程度、名目で 2.9%程度と見込まれる。また、物価については、足下では原油価格の下落により前年比でみた上昇率が鈍化しているものの、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果や景気回復の進展に伴う需給の引き締まりにより上昇率が徐々に高まり、消費者物価（総合）は前年度比 0.6%程度と見込まれる。

先行きのリスクとしては、中国経済をはじめとした海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意する必要がある。

主要経済指標

(%、%程度)

	平成 26 年度 (実績)	平成 27 年度 (政府経済見通し)	平成 27 年度 (今回試算)
実質国内総生産	▲ 0.9	1.5	1.5
民間最終消費支出	▲ 3.1	2.0	1.7
民間住宅	▲ 11.7	1.5	2.2
民間企業設備	0.4	5.3	5.4
政府支出	0.7	▲ 2.1	▲ 2.3
政府最終消費支出	0.4	1.0	0.7
公的固定資本形成	2.0	▲ 15.0	▲ 14.9
財貨・サービスの輸出	8.0	5.2	5.1
(控除) 財貨・サービスの輸入	3.7	3.9	4.1
内需寄与度	▲ 1.5	1.4	1.4
民需寄与度	▲ 1.7	2.0	2.0
公需寄与度	0.2	▲ 0.6	▲ 0.6
外需寄与度	0.6	0.1	0.1
実質国民総所得	▲ 0.3	2.1	2.6
名目国内総生産	1.6	2.7	2.9
完全失業率	3.5	3.5	3.3
雇用者数	0.8	0.3	0.5
鉱工業生産	▲ 0.4	2.7	1.9
国内企業物価	2.8	▲ 1.0	▲ 0.7
消費者物価 (総合)	2.9	1.4	0.6
GDPデフレーター	2.5	1.2	1.4

(注 1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注 2) 平成 27 年度の「政府経済見通し」は、「平成 27 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (平成 27 年 2 月 12 日閣議決定)」で示された見通し。

(注 3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注 4) 平成 26 年度については、一定の前提の下で消費税率引上げの影響を除くと、消費者物価 (総合) は 0.9%程度、国内企業物価は 0.0%程度、GDPデフレーターは 1.1%程度と見込まれる。

平成 28 年度 参考試算

平成 28 年度の経済の姿について一定の想定の下に試算すると、GDP 成長率は、実質で 1.7%程度、名目で 2.9%程度、消費者物価上昇率（総合）は 1.6%程度になると見込まれる。

(%程度)

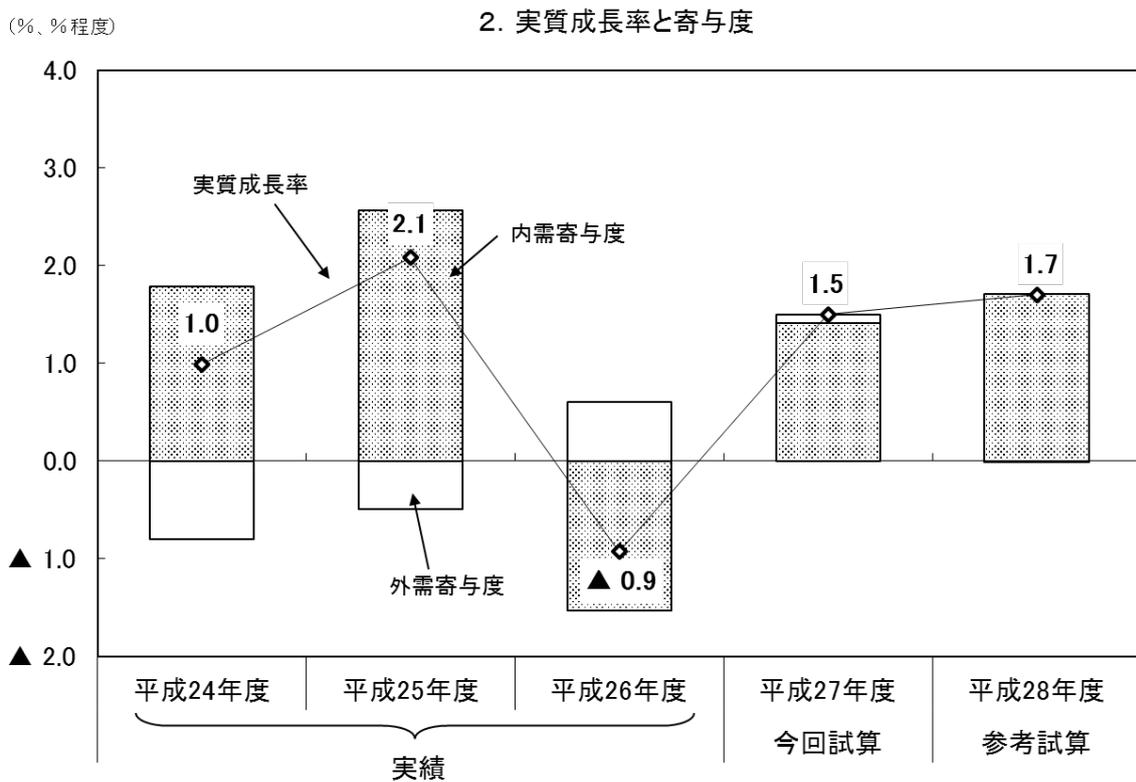
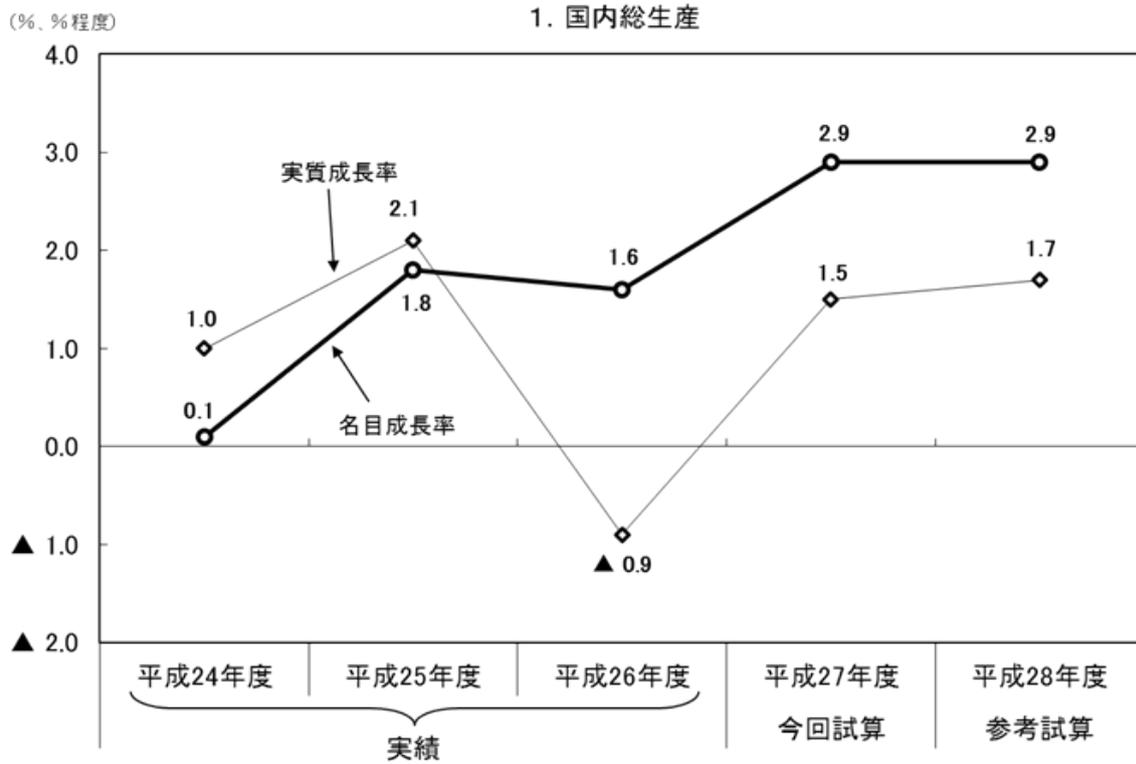
	平成 28 年度
実質国内総生産	1.7
民間最終消費支出	1.9
民間住宅	4.8
民間企業設備	4.5
内需寄与度	1.7
外需寄与度	▲ 0.0
実質国民総所得	1.7
名目国内総生産	2.9
完全失業率	3.2
雇用者数	0.4
国内企業物価	0.9
消費者物価（総合）	1.6
GDP デフレーター	1.2

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注2) 本試算は、平成 28 年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

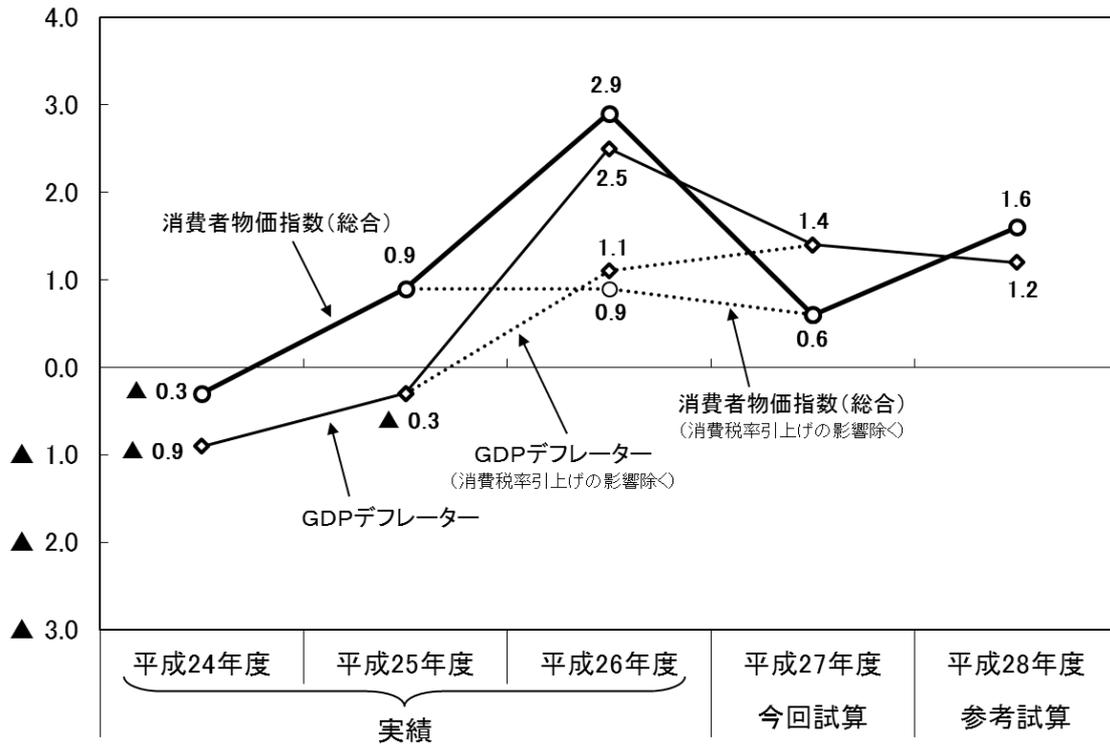
(注3) 平成 28 年度の政府経済見通しは、平成 28 年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、年末に策定し閣議了解される「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

主な経済指標



(%、%程度)

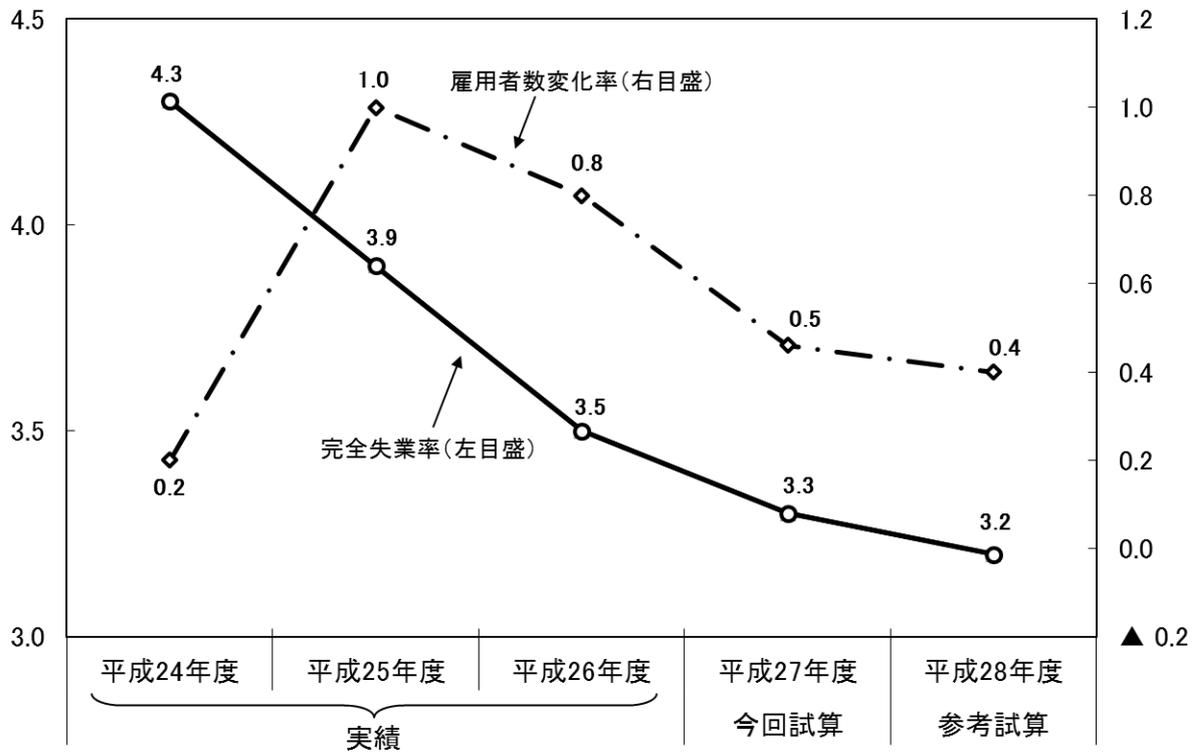
3. 物価関係指数の変化率



(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数変化率

(%、%程度)



内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成 27 年度		平成 28 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%）	3.6	3.1	3.6
円相場（円／ドル）	118.7	123.1	123.7
原油輸入価格（ドル／バレル）	69.3	63.4	64.2

（備考）

- ① 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、平成 27 年 7 月 1 日以後、123.7 円／ドル（同年 6 月 1 日～6 月 30 日の 1 か月間の平均値）で一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、平成 27 年 7 月以後、64.2 ドル／バレル（同年 6 月 1 日～6 月 30 日の 1 か月間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値）で一定と想定。